



全学型キャリア教育の実践と教育効果の可視化 — 初年次産学連携PBLにおける学生の成長と 外部視点からの意義 —

「全学型キャリア教育の実践と教育効果の可視化」

立命館大学 共通教育推進機構 教授 中川 洋子

フォーラムの趣旨と概要

社会変化が加速する現代において、大学教育には知識の習得にとどまらず、正解のない問いに挑み、自ら考え抜く力を育むことが求められている。立命館大学では、全学共通のキャリア教育科目体系に、産学連携による課題解決型学習（PBL）を位置づけ、学生が社会と関わりながら主体的に学ぶ機会を整備してきた。

本稿は、「2025年度 第2回教学実践フォーラム」における報告概要であり、初年次PBL科目「社会と学ぶ課題解決」を中心に、授業デザインや教育効果、および外部視点から見たプログラムの意義を学内外に共有することを目的としている。なお、同フォーラムに登壇された連携企業の前野健一氏による報告内容は、次項を参照されたい。

全学型キャリア教育における初年次産学連携 PBL の位置づけ

2020年度にキャリア教育のカリキュラムを改革し、従来の就業体験を中心とした「全学インターンシップ」から、「目的を持ってデザインされた産学連携型教育プログラム」へと体系を再設計し、その中核的科目として、初年次生対象の全学型産学連携 PBL 科目「社会と学ぶ課題解決」を新規開講した。

本科目の目的は、「大学での学び」と「実社会」のつながりを、実践を通じて早期に意識化させることにある。初年次において、自らの専門性を獲得する意義や「なぜ学ぶのか」を多角的に理解する機会を提供することで、主体的学習意欲を喚起し、その後の専門教育への能動的移行を促すことを目指している。

授業デザインと運営の特長

本科目は、連携企業の支援を受けて学内にバーチャルな「職場」を構成し、初年次生が学部横断型チームで、実在組織の「リアルな課題」解決に挑戦するオンキャンパス型ジョブ体験プログラムである。2025年度は計14クラス、469名が受講し、半期で2社の異なる企業の課題に取り組む構成とした。教育効果の向上を目的に、以下の授業デザインを組み込んだ。

第一に、実在企業からの課題の設定である。例えば「社会システム事業の海外進出国の選定と、現地の社会課題を解決する事業プランの提案」といった、ビジネス上の制約を踏まえた高度な課題を設定している。これにより、アイデアの新規性ととどまらない、実現可能性と論理性を伴う批判的・多角的な思考を促している。

第二に、学部横断チームによる多様性を活かした協働である。異なる専門領域や価値観を持つメンバーとの協働において生じるコンフリクトを、創造性を高め、深い議論を促す誘因として機能させている。

第三に、連携企業からのフィードバックの導入である。企業担当者が「職場の上司・先輩」として振る舞うことで、学生に対する心理的サポートと、論理の飛躍に対する厳格な評価を両立させる指導環境を構築している。具体的には、連携企業と事前に学生の提案データを共有し、評価ガイドラインを用いたすり合わせを行うことで、フィードバックの質と厳密性を担保している。これにより、学生は「働く」ことの厳しさとリアリティを実感し、より深い学びへと向かう。

第四に、経験学習モデルに基づく省察の構造化である。経験を活動の次元に留めず、自己や状況を俯瞰し、教訓化し、次のプロジェクトに応用するサイクルを意識的に循環させている。その実践として「半期で2社(2プロジェクト)」を経験させる設計としている。

教育効果の可視化と学生の変容

受講生を対象とした調査からは、2020年度の開始以降、継続的な教育効果が示されている。2025年度の授業評価アンケートでは、能動的な取り組み(97%)や授業の有用性(96%)について高評価が得られた。また、67%の学生が1回の授業につき2時間以上の時間外学習を行っており、主体的な学習意欲が実際の行動量に結びついていることが確認された。

学生の「自己成長感」を多面的に調査するため、講座標準アンケートを活用し、講座前後での変化を分析した。因子分析により抽出された「批判的思考力」「困難克服・挑戦力」「傾聴力」「積極的発言・行動力」「議論の整理・理解力」「チームへの貢献意欲」の6要因すべてで統計的に有意な向上が認められた(効果量:Cohen's $d=0.46\sim 0.69$)。加えて、チーム成果やモチベーションを促進する行動に対する「自己効力」も有意に高まっており、これらの結果から、一連の経験を通じた学生の自己成長が定量的に示された。

学生コメントからは、企業からの要求水準の高さやチーム運営に葛藤する一方で、自らのアイデアが具体

的な事業案へと昇華していくプロセスや、他学部の学生との議論による「視野の拡大」に充足感を見出していることが確認された。なかでも、「善意だけでは成立しないビジネスのリアリティ」や「課題の根本原因を捉える難しさ」など、社会構造の深い理解や論理的思考の重要性を自覚する記述が多く見られ、教育的有効性が示唆された。

今後の展望

本実践により、初年次における産学連携 PBL が、学生の実践的な課題解決能力を高めるだけでなく、その後の学びへの能動的な姿勢を有意に向上させることが確認された。今後の課題としては、教育の質を担保した量的拡大を図ること、各学部の専門教育や高大接続領域との有機的な連携を深めること、そして本取り組みがもたらす長期的なキャリア教育的効果の可視化手法を確立していくことが挙げられる。

企業連携 PBL としての FSP 講座の教育実践 — AI 時代に「考える力」をどう育てるか —

帝京平成大学 人文社会学部 教授

(前)株式会社アシックス 執行役員 / スポーツ工学研究所長 原野 健一

企業連携 PBL としての FSP 講座の位置づけ

立命館大学キャリア教育センター科目である FSP 講座（社会と学ぶ課題解決）を対象に、企業での実務経験を背景とする外部講師の立場から、本講座における教育の質保証とその教育的意義について整理する。特に、AI の実用化が進展する現代において、大学教育における「考える力」の育成がどのように位置づけられるのかを主題とする。本講座では、企業が提示する実課題に対し、学生が企業の一員として解決策を提案する形式を採用しており、成果物のみならず思考プロセスを重視した教育設計が特徴である。実務経験を持つ多様な外部人材が講義に関与し、企業における意思決定や課題解決の視点を大学教育へ翻訳する役割を担うことで、社会実装を見据えた学習環境を構築している。

思考プロセスを重視した授業設計

本講座の目的は、単なる課題解決能力の習得ではなく、課題抽出から解決に至るまでの思考プロセスを通して、学生の主体的な思考力を育成することにあると捉えている。課題提示の方法としては、より具体的な課題を与えるケースと、提示する課題の抽象度をあえて高く設定し、学生自身が問題の所在を見出し、仮説を立てながら解決策を構築するケースがある。私の場合は、新規価値創出に焦点を当てていたため、後者の方法を採用していた。

学生には「学生」としてではなく、「企業の一員」として意思決定に向き合う姿勢を求め、正解のない問いに対して主体的に思考する環境を整えている。講義では、企業のビジョンやミッション、事業構造、業績推移などの内部環境に関する情報に加え、環境問題や資源循環、人口構造の変化といった外部環境の情報を提示し、現実のビジネス環境を踏まえた課題設定を促している。学生はこれらの情報を基に、自ら課題を設定し、論理的に提案を構築することが求められる。これは実際に企業内でも実施されている思考プロセスである。

思考を深化させるためのフレームワーク

思考を深めるための具体的な方法として、講義では複数の思考フレームワークを共有している。第一に、目的 (WHY) から思考を開始し、HOW、WHAT へと展開するゴールデンサークルによる論理的思考である。第二に、将来のあるべき姿から現在を逆算するバックキャストによる時間的逆算思考である。いわゆる「引き算の思考」である。第三に、企業の強みや価値を起点に新たな価値を連鎖的に生み出す、「一石三鳥」を目指す価値連鎖思考である。これらは単なる分析手法ではなく、「思考を深めるための道具」として学生に提示している。アイデアの発想だけでなく、その論理的整合性や実現可能性を高めることを目的としており、今後の学業や就職活動、さらには社会に出てからの成長にも寄与するものと捉えている。

AI 時代における PBL 教育の意義

近年、生成 AI の普及により、学生が AI を活用して情報収集やアイデア生成を行うことは一般的になりつつある。本講座においても AI の活用自体は否定していないが、AI に依存した提案は既存の情報の再構成に留まりやすく、発想の独自性を超えるものになりにくいという傾向も見られた。このことから、AI は思考の代替ではなく「思考を増幅するツール」として位置づけ、人間自身がどれだけ深く思考したかを評価の軸としている。すなわち、AI が高度化する時代においてこそ、主体的に問いを立て、思考を深める能力が教育の中核的価値になると考えられる。

学生提案から得られた示唆

学生による提案の中には、企業内部では生まれにくい発想が数多く見られた。例えば、日本のサブカルチャーであるアニメ文化を取り入れたブランド戦略や、サステナビリティと個別最適化を組み合わせた製品提案など、学生の視点ならではの着想が提示された。また、健康寿命の延伸をテーマとした新たな運動体験の提案など、社会課題と企業価値を結び付けた施策では、実際に運動を披露したり動画を制作したりするなど、聴講者の感情にも訴える工夫が見られた。これらの提案は、単なるアイデアに留まらず、これらの提案は、発想の独自性だけでなく思考の一貫性や実現可能性の観点からも評価できるものであった。

今後の教育への示唆

以上の実践から、企業連携型 PBL は学生が主体的に課題を発見し、思考を深める力を育成する上で有効な教育手法であることが示唆された。特に、思考プロセスを重視する教育設計や、学内外の視点を取り入れた教育実践は、大学教育における質保証の観点からも重要である。AI が高度化する時代においては、人間がどれだけ主体的に問いを立て、思考を深めたかが教育の本質的価値になる。本講座のように実社会と接続した企業連携型 PBL は、そのような思考力を育成する重要な教育の場となり得る。今後、本取組が学内外の連携を通じてさらに深化し、共創的な教育モデルとして発展していくことが期待される。



立命館大学教育開発推進機構 〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1

TEL : 075-465-7865 FAX : 075-465-7874 email : fd1cer@st.ritsumeikan.ac.jp http://www.ritsumeikan.ac.jp/itl/

発行日 : 2026 年 6 月 編集・発行 : 立命館大学 教育開発推進機構